



PREX NOW



財団法人 太平洋人材交流センター
Pacific Resource Exchange Center

contents

- page 1~2 ニュース&レポート 1
PREX設立15周年記念 国際シンポジウム
「人材交流を通じた関西とアジアのつきあい」を開催
- page 3 ニュース&レポート 2
3年間にわたる「インドネシア輸出促進のための
マーケティングセミナー」を終えて
- page 4 ニュース&レポート 3
EU加盟に向けて日本の経験を学ぶ
- page 5 ひとこと
「関連アセアン経営研修25周年にちなんで」
社団法人 関西経済連合会
常務理事・事務局局長 青柳 明雄氏
- page 6 PREXだよ
事務局ニュース
PREXの多彩なメンバーたち



15th Anniversary

PREXは15周年を迎えました。
PREXの財産「人脈ネットワーク」を
さらに発展させ、活動強化を目指します。



ニュース&レポート ①

News & Report

PREX設立15周年記念 国際シンポジウム

「人材交流を通じた関西とアジアのつきあい」を開催

12月8日、PREX設立15周年記念国際シンポジウムを大阪国際会議場にて開催した。
「関西とアジア～人材交流を通じた関西とアジアのつきあい～」と題し、基調講演とパネル
ディスカッションを実施した。当日は約250名の方にお越しいただいて好評裡に終了した。
また、シンポジウム終了後、アンケートなどを通じて貴重なご意見、率直な感想など多数いただ
いた。当日の基調講演、パネルディスカッションの要旨を報告する。

基調講演(1) 立命館アジア太平洋大学 モンテ・カセム 学長

基調講演(2) 神長善次 前外務省 特命全権大使(大阪担当)

パネルディスカッション

コーディネーター：大阪大学大学院 高阪章 教授

パネリスト：
PREXタイ同窓会 ポーンセーク・カーンチャナチャリ 会長
PREXフィリピン同窓会 ハーマン・ガンボア 会長
(財)海外技術者研修協会 小川修司 理事長
立命館アジア太平洋大学 モンテ・カセム 学長
神長善次 前外務省 特命全権大使(大阪担当)

コメンテーター：PREX 井上義國 会長



大阪大学大学院
高阪章 教授



PREXタイ同窓会
ポーンセーク・カーンチャナチャリ 会長



PREXフィリピン同窓会
ハーマン・ガンボア 会長



海外技術者研修協会
小川修司 理事長



PREX
井上義國 会長



基調講演(1)

立命館アジア太平洋大学 モンテ・カセム 学長

「創造の世紀におけるアジアの人材育成」

国際的に非常に激しい競争の時代であるが、競争と協調の両
輪が新たなパラダイムである。また、誰でもどこでも学べる時代 時
間、国境、国籍、性別、年齢を超えて、学ぶ時代である。そのためには教育機関・研修機
関が変わらなければならない。

この世紀では新しいイノベーションを生むためにも創造力豊かな人材が求められる。
立命館も2000年にアジアの若い人材養成のためにアジア太平洋大学を設立した。

枠を超えて物事を考えることで創造的に対応することができるようになる。関西の職
人技や芸術的な生き方を活かして、創造的にモノづくりの現場に展開していくことがで
きるのではないかと。また視野を広げるためには、技術力と現場力が大切であり、関西に
はその力が溢れている。

日本のモノづくりのすばらしさを関西地域から発信していけたらよい。

基調講演(2) 神長善次 前外務省 特命全権大使(大阪担当)



「アジアの見方、係わり方」

アジアには23カ国があるが、文化や言語の多様性は特筆すべきである。言語は思想、意識、存在を考える基礎になるものであり、文明の元になる。政治体制も多様である。文明も多様であり、この多様性が更に様々な文化を生んでいく。アジアには大陸性と海洋性、ヒズー性という多様性もある。

アセアン+3の域内貿易は53%にもものぼる。これはアジアの地域での連携性が急速に進んだためである。

アジアの多様性を考えた上で、今後のアジアの共同化について考えるべきであろう。FTAのような制度化が重要になる。また、期待すべきことではないが、予期せぬ問題や災害がアジアをまとめていく可能性があることも理解しておくべきである。

関西は新機軸(IT産業、バイオ、医療科学、新たな繊維産業、建築デザイン、観光産業、大学の存在、国際機関の誘致など)を打ち出し取り組む必要がある。

パネルディスカッション

「人材育成、交流の意義について」

小川理事長) AOTS(海外技術者研修協会)の活動紹介:46年間に12万人を研修に迎えた。そのうちアジアは8割程度。技術協力、技術移転のための経営・技術の研修を実施しているが、多様性の中の共通言語として結びつきができると感じる。

ガンボア会長)アジアの多様性を力に変え団結することができる。また多様性を共有することもできる。誰もが多様性を享受できる世界こそ強い世界である。小さな世界の中でアジア太平洋地域の持つ多様性は貴重で、この多様性にに基づき、統一を作り上げていかなければならない。

ポーンセーク会長)PREXはタイで多くの分野を網羅したコースを継続的に実施してきた。

現在はグローバル化と創造によって彩られた世紀である。同時にアジアや日本では、小さなコミュニティの文化の存在がまだ大きく残っている。多様性の中でアイデンティティを持つことが大切である。平和と調和に満ちた社会をいかに作っていくのかをコミュニティの中で伝えていくことが必要であり、アジア地域でそれを作り上げていくことが大事である。

井上会長)カセム学長からのPREXと立命館アジア太平洋大学と共同のプログラム実施やモノづくりファンドというご提案については、今後考えていきたい。PREXの設立も神長先生のお話になった関西での新機軸づくりという発想から生まれたものである。途上国の人がPREXに行って中堅マネジャーの育成プログラムを受けてみようと考えられるような組織であって欲しいものである。まだまだ道は遠いがこれからPREXの機能を高める方法

を考える必要がある。

カセム学長)現代の世界的な共通の課題には、スモール・コミュニティ・カルチャーやファミリー・ユニットを中心にした連帯感が基本となり、協力していかざるを得ない。日本企業の原点も家族的である点ではないか。また関西は笑いや企業文化を通じて、これを世界に広める可能性をもっているのではないか。

神長先生)人材交流の基本は自分を知ること。関西は何を思い、何なら協力・支援できるということが大事。アジアの平和と協調のために必要なことを考えていく必要がある。

ポーンセーク会長)アジアと関西とはお互いにもてなしあうことで継続的な関係を望んでいる。継続的な関係の構築こそ文化の重要な一部である。倫理的で、強い友情を育むような文化を中心とした関係を築くことが必要だろう。そこで平和と協調も生まれるのではないか。

PREXには今後も現在の活動を継続してもらいたい。

小川理事長)関西の多様性や国際性をいかに結びつけるかが今後重要になる。共通の尺度や共通の場を持ってお互いの多様性を認め合うことが重要。

カセム学長)多様性によって調和や創造性が生まれてくる。日本の社会に多様性を持ち込むことが大事で、PREXやAPU(立命館アジア太平洋大学)のように海外からいろんな人を招く器は多いほうがよい。またアジア太平洋地域に知的創造の基盤作りが必要であり、PREXもAPUもそれを大切にしていければいいのではないか。

小川理事長)PREXは、関西の産業界、経済界が共通の事業として、アジアの人材育成を行っているという点でたいへん意義が大きい。産業界全体の共通の課題である知的所有権、環境問題などに取り組んでいくことがよいのではないか。

ガンボア会長)25歳から35歳ぐらいの男女ともに参加できるような、専門知識を持ったメンバーが交流できるプログラムを考えてもらいたい。5人ぐらいのチームを結成し、様々な国に派遣し、ホームステイして現地の人と交流したり、専門的な職業ごとの訓練を行うような場。

ポーンセーク会長)関西の企業が、今後もPREXをサポートして下さり、PREXがより頻繁に各会議やセミナーを開催できたらよい。遠隔会議をアジアの国同士で行うのもよいのではないか。

井上会長)PREXの基本的考え方は「よい経営に国境はない」ということである。日本の文化や倫理観については、PREXの職員がこれから勉強していくことであろう。交流には言葉も必要だが、それ以上に日本についての教養をしっかりと身につけた人材であることが大切。

PREXの研修は、それに参加し、何らかのヒントを得られた方が自身の企業や業務の現場に帰り、部下や同僚に刺激を与えることによって、企業内で波が広がっていく効果を期待している。

PREXは関西とアジアの人の交流を盛んにすることが目的であり、途上国から学ぶべきことは学んで切磋琢磨しながら育つことを目指している。

高阪教授)グローバル化の現在でもヒトの流れが一番速い。

PREXは「プライベート・デプロマシー」(民間外交)を行っていて、同窓生がまた帰ってくるという人材育成の「サイクル」を今後拡大していくのだと思う。

PREXの同窓生達も、グローバルな企業交流の場などで、どんどん絡んで来るようになるのだろう。

日本のビジネス界にとっても、人が還流してくるというのは、大きな財産であろう。

こういことがPREXのこれからの使命ではないかと思う。



3年間にわたる「インドネシア輸出促進のためのマーケティングセミナー」を終えて

JICAからの委託を受け、11月16日から約4週間にわたり「2005年度輸出促進のためのマーケティングセミナー」を実施した。最終年となる今回は、マカッサル、バンジャルマシン2地域の地方貿易研修・振興センターからの研修員を中心とした18名が参加し、自国製品の輸出促進の方法等について理解を深めた。

今回、3年間にわたる総括を、独立行政法人 国際協力機構 経済開発部第一グループ 貿易・投資・観光チームの五月女淳氏より寄稿いただいた。



五月女 淳氏

独立行政法人
国際協力機構
経済開発部第一グループ
貿易・投資・観光チーム

1997年のアジア経済危機は皆様の記憶に新しいと思います。1998年に実質GDPが前年度比マイナス13.1%まで落ち込んだインドネシアはアセアン諸国で最も打撃を受けた国と言われております。経済再生を果たすため、インドネシア政府は、貿易研修や貿易情報の提供やコンサルテーション等、中小企業の輸出促進にかかる総合的なサービスを提供する「地方貿易研修・振興センター（RETPC）」を2002年にスラバヤ、2004年にメダン、マカッサル、そして2005年にバンジャルマシンの4ヶ所に設立しました。

RETPCの設立そして自立発展を支援するため、国際協力機構（JICA）では、図書館運営管理、展示場管理、輸出マーケティング、IT等の分野での日本人専門家の派遣、インドネシアの中小企業の経営者及び行政官等が日本市場について理解を深めるための研修員の受入、また、貿易研修実施に必要な機材の供与等、2002年の7月から4年間の計画で協力を行っております。

センター設立後は、「インドネシア製品を、日本を始めとする海外に対して輸出促進

するためには、RETPCそして民間企業は何をしなければいけないのか。」という重要な課題を解決するため、試行錯誤を繰り返しています。その中で、中小企業分野の研修で豊富な経験と幅広いネットワークをお持ちの太平洋人材交流センター（PREX）のご支援をいただき、国別研修「輸出振興のためのマーケティング」を2003年から2005年までの間、3回実施してきました。

この研修には2つの大きな特長があります。1つ目は、民間企業と行政官が一体となって上記課題解決のため議論する機会を与えられたことです。民間企業は、実際の輸出先市場の主要製品にかかる、価格、品質、デザイン、包装等、インドネシア国内では知り得ない生の情報を提供され、自社製品の品質の改善に役立ち、行政官は、市場を理解し、実際に民間企業と一緒に視察し、ケーススタディを行ったことにより、民間企業が抱える問題、輸出に求められる製品の品質、必要とされているサービスが明確になり、RETPCが提供するサービスの質の向上に大きく寄与したと期待しております。

2つ目は、研修を実施いただきましたPREXが前回の研修の反省を活かし、インドネシアに派遣されている専門家と調整しながら、研修内容を毎年改善いただいたことです。最終回となった2005年については、インドネシアの主要産業である食品加工、家具、ハンドイクラフトの3分野から民



研修の中で、ホームビジットも行った。寒い日であったにも関わらず、インドネシアの民族衣装を着て行く人も...



閉講式。約4週間の長かった研修を終え、研修員も安堵の笑顔。

間企業を受入、分野毎にケーススタディが実施されました。また、個々の研修生に対しては研修で学んだことを帰国後どう組織に生かすかを具体的且つ実行可能なアクションプランの作成を求めました。

お陰様で、明確なビジョンを持って帰った研修生からは、この上ない高い評価を得る事ができ、この研修の企画から運営実施にご尽力いただきましたPREXの方々に感謝申し上げます。

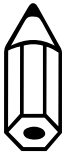
今後は、海外のマーケット情報をタイムリーに地方の民間企業に提供するためのデータベース、海外のバイヤーを呼び込むためのネットワーク等の貿易情報・振興サービスに、より重点を置いた日本側の支援が期待されております。All JapanとしてPREXを始めとする貿易分野を専門とする機関に引き続きご協力いただきたく、お願い申し上げます。

インドネシア輸出促進のためのマーケティングセミナー

実施期間 2005.11/16～12/9
対象 インドネシアの輸出指向型中小企業幹部（民間）
および地方並びに中央政府行政官（輸出振興業務担当者）行政）
18名（バンジャルマシン・マカッサル）
内容 日本を事例とした海外市場進出のための手法やマーケティングのノウハウの紹介
委託元機関 独立行政法人 国際協力機構（JICA）大阪国際センター

お世話になった方々、企業・団体他（講義・訪問順・敬称略）

西龍治氏（ヒューテック）、橋本政彦氏（OVTA）、丸井庸男氏（JETRO 大阪FAZ支援センター）、エムシーインターナショナル、インドネシア貿易振興センター、バタイ・スックソンマイ氏（タイ国政府貿易センター大阪）、山脇康彦氏（山脇ビジネスコンサルティング）、杉本隆雄氏（国際家具産業振興会）、日本貿易振興機構、インドネシア共和国大使館、カタノ商事、いかりスーパーマーケット、大丸心齋橋店、村岡英比古氏（ムラ・コーポレーション）、奥西木工、ホームズ寝屋川店、LTI、大高申一氏（国際デザイン交流協会）、ウメザワ、アマノ、キスコポレーション、HUG、キシマ、木下一氏（日本インドネシア経済協会・関西）、佐藤俊彦氏（流通科学大学）、河村一雄氏（大阪ビジネスパートナー都市交流協議会）、コトリ伊丹店、吉田順年氏（スタジオ・ノイエ）、ザ・バック包装資材館



EU加盟に向けて日本の経験を学ぶ

[中・東欧特設 中小企業振興セミナー]

11月から12月にかけての4週間、JICAからの委託により「中・東欧 中小企業振興セミナー」を実施した。中東欧の中小企業行政、関連機関から研修員12名を対象に、日本における中小企業施策を紹介すると同時に、参加各位には自国における今後の中小企業施策について考察してもらった。当研修の準備段階から実施にかけて、昨年度に引き続き西村シニアコースリーダーに全面的にご協力を頂いた。以下、西村コースリーダーからの寄稿をご紹介します。



エム・シーシー食品(株)の工場を白衣で見学する研修参加者



(株)中農製作所を見学

ながらニッチを探して進んだ会社、異業種交流のネットワークを通じて発展した工場、中小企業助成策の活用を飛躍の一助とした社長等である。

市場経済化を推進する各国には、日本では既に常識化されているIEやQCなどの説明も必要との昨年度の経験から、生産性向上や物づくりの基本の解説や見学も加えた。

政策立案や実施の中核である中小企業庁や中小企業基盤整備機構では活発な討議が交わされ、何かを学び取るうとする参加者の意欲が横溢した。

金融施策は各国共通の重要課題とみえ、例年の如く参加者の深い関心が示された。国の施策の枠組み作りとしての質問が信用保証制度などに関して熱心に集中した。

本年再開された公開セミナーでは、会場へ参集した企業人の視点は直接投資の対象としての中・東欧諸国の現状の把握とその位置付けにあった。公開セミナーが明確な情報交換の場となるよう更なる配慮を加えてゆきたい。

中・東欧と日本企業の係りを理解すべく、進出企業二社より直接投資の経緯や現状の説明がなされた。租税に関する彼らの認識の差が大であった昨年度の経験から、本年度は「日本の税制」と「中小企業税制」の二コマに分けた。納税意識の向上や脱税摘発など中小企業優遇税制

の前に論ずべき点が参加者各国に在ること一層明白になった。

セミナーの総括とも云うべきアクションプランの発表では金融施策を中心に創業支援・人材育成・外資導入・輸出振興・産学連携など多岐に亘る項目が並べられた。産官学連携を制度化したいとした発表者より科学技術の欠如や知的頭脳の国外流出を嘆く本音も聞かれた。

国別発表とは別に、今回は初めての試みとして、グループ分けを行い、参加者自らが設定したテーマの下に発表を行った。コンサルタント制度の創設を挙げたグループではソフトをどうするのかとの課題も残された。

EUに向けられていた参加者の目がこのセミナーを契機として日本に向けられ、その経験に学ぼうとし、それを各国の発展のために活かそうとする参加者の姿勢に改めて本セミナーの意義を認識した。

シニアコースリーダーとして

絶えざる変革を続けるPREXの新しい試みであるシニアコースリーダー制度も二年目を迎えた。熟壮若の有機的結合による組織の活性化の目的に果たして役立ったのかどうか不安の念を抱きつつも、充実した日々を過ごした。PREXの発展・飛躍のための踏切板ともなりうれば、これにまさる幸せはない。



西村 愛氏

PREX
シニアコースリーダー

意欲旺盛な参加者

昨年度に引き継ぎ、今年度も中・東欧の八つの国及び地域からの行政官を迎え、セミナーが開かれた。毎年来日しているブルガリアやルーマニアの常連組と新規参入のマケドニア、コンボよりの参加者にはなにかにつけ微妙な差異が見られた。

導入部分の講義では政策作成のための物事の見方・考え方が述べられ、且つ各国の実情と対比した解説が行われ、わが国の政策体系を多面的に補足すべく配慮がなされた。

中小企業振興を考察するには、先ず日本の経営ひいては中小企業経営の特質を理解する事が前提となるとの観点から中小企業経営者との面談が複数回持たれた。業種・業態・規模等は異なっても、各社の経営理念には共通項があり、ケーススタディとしての役割も併せて果たした。先代からの事業を再構築し独自の技術を確立した企業、大企業との競争に押され

中・東欧特設 中小企業振興セミナー

実施期間 2005.11/14 ~ 12/9 4週間
参加者 中小企業振興の政策立案および施策実施に従事している行政官など12名
対象国 アルバニア、ブルガリア(2名)、コンボ(2名)、モルドヴァ、ルーマニア、セルビア・モンテネグロ(2名)、マケドニア、ウクライナ(2名)
目的 日本における中小企業振興施策の概要や事例紹介及び中小企業経営者との意見交換などを通じ、各国での施策の構築・整備及び実施への実行計画を作成することを目的とする。
委託元機関 独立行政法人 国際協力機構(JICA)大阪国際センター

お世話になった方々、企業・団体他(講義・訪問順・敬称略)

中央電機計器製作所、京都大学溝端教授、中京大学寺岡教授、住商グレンジャー、関西生産性本部、ハーマン・プロ、中小企業基盤整備機構、中小企業庁、国民生活金融公庫、全国信用保証協会連合会、開浦中小企業診断士、山田製作所、光洋精工、住友電気工業、関西TLO、徳野会計事務所、クリエイションコア東大阪、中農製作所、大阪産業創造館、日本圧延工業、神戸商工会議所、エム・シーシー食品



関経連アセアン経営研修 25周年にちなんで

社団法人 関西経済連合会 常務理事・事務局長
青柳 明雄 氏

1980年から始まった「関経連アセアン経営研修」が25周年を迎えた。

もともと関西企業は、家電、商社など古くからアセアンでビジネス展開を行ってきたこともあり、日本の中でもアセアン各国との交流が深い。当会でもアセアン諸国との交流は活発に行っており、同年、当会がアセアン使節団を派遣した際に、アセアン各国の政財界首脳から、経営者の人材育成のため日本の経営を学ぶ機会をつくってほしいと熱心な要請を受けたのがきっかけで、この研修が始まった。

それから今日まで、毎年10名前後のアセアン各国の経営者や企業幹部を大阪に招き、講義や企業訪問、グループディスカッションなどを交えた受入れ研修を実施している。

さらに、98年からは、より多くの受講生に、現地に居ながら研修に参加していただけるようテレビ会議システムで大阪と各国を結び、講義や討議を行う「アセアン海外研修」を行っている。両研修に参加した受講生は、のべ800名にも達し、受講生からは毎年高い評価を受けている。

研修が始まった当初、アセアン各国は、隆盛を極めていた日本から学ぼうと熱心に取り組んでいた。研修も、リーダー国である日本が、「日本の経営」を教えるというものが中心であった。

25年前と比較すると、アセアンをとりまく世界の状況、またアセアンそのものも大きく変わってきた。97年のアジア通貨危機から回復し、現在は、中国の台頭、さらにBRICsの一角であるインドの台頭、AFTA発効後の域内貿易の活発化や、域外諸国とのFTA、EPAの進展など、次々に新しい時代を切り開いている。こうしたグローバルな経営環境の変化に迅速対応し、アジア全体の一層の経済発展を図るために、日本とアセアン諸国は、一層連携を強化しなければならない。

昨今の研修のテーマの中心も、「オリジナリティある品質管理」、「差別化、オンリーワンをめざした商品開発」、「ITを活用した生産性向上」、「マーケティング、顧客情報のマーケットイン」、「環境に対する取組み」などに変わってきた。これらのテーマは日本企業の直面する課題でもあることから、日本側が一方向的

「教える」という形から、ともに学んでいくような形態に変わりつつあるのではないかと思う。

また、アセアンといっても国や企業によっては、今や日本以上にグローバルなビジネスを展開しているケースも多く見られ、ひとくりに「アセアン=発展途上」という見方をすれば見誤る。参加企業のニーズに沿ったきめ細かな研修プログラムを組み立てていく必要があるであろう。

研修では、日本旅館に泊まって日本の生活・文化を体験してもらうというプログラムも取り入れており、研修生にも好評を得ている。このような、社会的・文化的な交流も日本をよく理解してもらう上で大切なことである。

今後、世界経済におけるアジアのプレゼンスがますます高まる中で、アセアンと日本・関西の関係もより緊密になってくる。その際、政治レベル、経済レベルの交流だけでなく、このような人と人との草の根レベルでの交流がさらなる連携強化の鍵となることは間違いない。

この研修の卒業生には、各々の国の政財界で活躍されている方がたくさんいる。同窓会も設立され、ここで培われた人的ネットワークは、何物にも代えがたい関西が誇る大切な財産である。この財産を元手に、さらなる関西とアジアの関係強化を深めることにより、一層の経済・社会の発展に貢献していかなければならない。

最後になったが、こうして25周年を迎えられたのも、関係の皆様のご協力のお蔭である。特に90年から研修を担っていただいている太平洋人材交流センターの皆様には厚く感謝の意を表したい。

第26回関西経済連合会アセアン経営研修

同研修は、関経連主催のもと、2005年12月12日より16日までの5日間、アセアンの企業経営者・幹部を対象に、日本の企業がグローバル時代において、いかなる経営戦略のもとで競争優位を保とうとしているかを学び、将来の自社の企業経営における国際競争力の向上に資することを目的として実施した。

事務局
ニュース

交流活動：PREXにインターン生を受け入れ

立命館大学 国際関係学部生1名が、PREXで2月6日より約2ヶ月間の予定でPREXにてインターン実施中。

JICA調査団に三田専務理事が参加

2月21日～3月5日の予定で、JICAが派遣する「インドネシア地方貿易研修・振興センター終了時評価調査団」に三田専務理事が参加。

3月実施の主な研修

助産施設における出産時ケア(ブラジル)

期 間 2/8～4/22
対 象 者 ブラジルで人間の出産・出生の実務に携わる産科看護師8名、およびアドミニストレーター2名、計10名

ベトナム日本センタービジネスコース運営管理

期 間 2/22～3/17
対 象 者 ベトナム・日本人材協力センター講師予定者 6名

アンデス共同体生産性向上

期 間 2/27～3/17
対 象 者 アンデス共同体5カ国(ボリビア、ペネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー)の公的機関や主要商工会議所等における中堅職員。各国2名ずつ、計10名。

マレーシア経営幹部セミナー

期 間 2/27～3/17
対 象 者 マレーシアの行政機関に勤務する中堅管理者 20名

ベトナム日本センタービジネスコース受入研修

期 間 3/6～17
対 象 者 ベトナム・日本人材協力センターで実施された各種ビジネスコースの成績優秀者 10名

ラオス日本センタービジネスコース受入研修

期 間 3/10～24
対 象 者 ラオス日本人材開発センタービジネスコースの講師および同コース成績優秀者 5名

O U R M E M B E R S

PREXの多彩な
メンバーたち

PREXは、関西の企業からの出向者9名と、プロパー役員11名の総勢20名で運営しています。PREXメンバーの多彩な面々や、日頃の研修への取組みをご紹介します。

アセアン諸国企業での環境経営に対する関心の高まり

国際交流部 コースリーダー 高山 真由子

昨年12月に、今回で26年目を迎える「関経連アセアン経営研修」を実施した。

長年に亘り実施している本研修において、今回初めて環境経営をテーマとして取り上げた。対象国であるアセアン諸国の企業において、環境に配慮した取組が必要になってきているためである。

その一環として、2002年、グリーン購入大賞の「環境大臣賞」を受賞された(株)大松土建を訪問させていただいた。大変多忙であるにも関わらず、非常に好意的かつ丁寧に対応してくださった。同社は、建物の解体およびエコ砕石製造の会社である。2000年にISO14001の認証を取得する前から、建設廃材のコンクリートガラを再生砕石にリサイクル、「エコ砕石」を製造してきた。このエコ砕石には、既に認定を受けているエコマークのラベルをつけることで、環境に配慮した商品であることを消費者にもアピールしてきた。さらに、同社は情報公開にも力を入れている。エコ砕石製造工場にウェブカメラを設置し、インターネットを通じてリアルタイムで24時間、工場の様子が見られるようにしている。

研修参加者は、興味を持って熱心に説明を聞き、質問をしていた。訪問後、研修参加者からは、「環境経営の大切さがよく分かった」、「リサイクルビジネスへの関心が高まった」といった感想が寄せられた。環境経営は、今後のアセアン諸国、中国などの研修で取り上げるべき、ひとつのテーマになってくるであろう。



企業への訪問前、朝の京都御所内を散歩した。門の前で参加者12名とともに記念撮影。

PREXの
研修実績

2006年
1月末現在

PREXは、1990年4月設立以降、開発途上国の人材育成事業と、その活動を通しての国際的人材交流促進に努めています。

研修累計(1990～)

287コース

受講者累計(1990～)

108カ国・地域 9,054名

【受入(訪日)研修 2,857名 / 海外研修 6,197名】

2005年度計画

36コース 1,123名

【受入研修 25件 / 海外研修 9件 / 同窓会フォローアップ事業 2件】

2004年度実績

33コース 835名

【受入研修 26件 / 海外研修 5件 / 同窓会フォローアップ事業 2件】